

会員事業所景況実態調査令和6年7月～令和6年9月分集計結果  
調査依頼数:200 回答数 56 回答割合:28.0%

令和6年度1回目の会員事業所景況実態調査の調査結果について下記のとおりに報告いたします。  
調査結果については、今後の要望・提言活動や経営相談に活用してまいります。  
ご回答いただいた事業所の皆様、お忙しいなか、ご協力ありがとうございました。

★DI値とは

各項目について、増加・好転(仕入単価:下落、従業員:不足)と回答した事業所の割合から減少・悪化(仕入単価:上昇、従業員:過剰)と回答した事業所の割合を減じた数値。  
ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

【質問 A】 前年同時期と比較した7月～9月の景況

	項目	増加・好転	不変	減少・悪化	合計	DI値	前回DI値	対比増減
全体	売上	12	21	23	56	▲19.6	▲10.3	▲9.3
	採算	14	21	21	56	▲12.5	▲15.5	3.0
	仕入単価	2	13	41	56	▲69.6	▲74.1	4.5
	従業員	26	21	9	56	30.4	43.1	▲12.7
	業況	9	23	24	56	▲26.8	▲20.7	▲6.1
	資金繰り	16	30	10	56	10.7	3.4	7.3
建設・建築業	売上	2	5	6	13	▲30.8	▲16.7	▲14.1
	採算	3	4	6	13	▲23.1	▲16.7	▲6.4
	仕入単価		5	8	13	▲61.5	▲58.3	▲3.2
	従業員	6	5	2	13	30.8	41.7	▲10.9
	業況	2	8	3	13	▲7.7	▲16.7	9.0
	資金繰り	3	8	2	13	7.7	16.7	▲9.0
製造業	売上	4	4	3	11	9.1	10.0	▲0.9
	採算	4	3	4	11	0.0	10.0	▲10.0
	仕入単価		3	8	11	▲72.7	▲80.0	7.3
	従業員	3	6	2	11	9.1	30.0	▲20.9
	業況	3	3	5	11	▲18.2	▲10.0	▲8.2
	資金繰り	5	4	2	11	27.3	0.0	27.3
卸・小売業	売上	1	3	6	10	▲50.0	▲33.3	▲16.7
	採算	2	4	4	10	▲20.0	▲25.0	5.0
	仕入単価	1		9	10	▲80.0	▲83.3	3.3
	従業員	5	4	1	10	40.0	41.7	▲1.7
	業況	1	2	7	10	▲60.0	▲25.0	▲35.0
	資金繰り	4	4	2	10	20.0	16.7	3.3
飲食・サービス業	売上	2	4	5	11	▲27.3	▲11.1	▲16.2
	採算	2	5	4	11	▲18.2	▲55.6	37.4
	仕入単価		3	8	11	▲72.7	▲88.9	16.2
	従業員	5	5	1	11	36.4	77.8	▲41.4
	業況	2	4	5	11	▲27.3	▲22.2	▲5.1
	資金繰り	2	7	2	11	0.0	▲22.2	22.2
不動産・その他	売上	3	5	3	11	0.0	0.0	0.0
	採算	3	5	3	11	0.0	0.0	0.0
	仕入単価	1	2	8	11	▲63.6	▲66.7	3.1
	従業員	7	1	3	11	36.4	33.3	3.1
	業況	1	6	4	11	▲27.3	▲26.7	▲0.6
	資金繰り	2	7	2	11	0.0	0.0	0.0

(全体)

採算、仕入単価、資金繰りのDI値が改善。いずれも10ポイント以下の改善であり資金繰りはプラスに転じている。仕入単価は依然として▲70ポイント近くと非常にマイナスが大きい。売上、業況ともに10ポイント以下の悪化。従業員は10ポイント以上改善し人手不足が若干改善。

(建設・建築業)

業況、従業員以外は悪化。特に売上は10ポイント以上悪化。また仕入単価は依然としてDI値が▲60ポイント以上と非常に大きい。一方、従業員は10ポイント以上改善し人手不足が若干解消された。

(製造業)

仕入単価、資金繰りは改善。特に資金繰りは30ポイント近く改善しプラスに転じている。仕入単価は依然としてDI値▲70ポイント以上と非常にマイナスが大きい。一方、従業員では大幅に人手不足が解消された。また、売上は依然としてプラスを維持している。

(卸・小売業)

採算、仕入単価、資金繰り以外は悪化。特に売上は10ポイント以上、業況は35ポイントと大きく悪化しDI値も売上が▲50ポイント、業況が▲60ポイントと非常にマイナスが大きい。仕入単価は若干改善したが、依然としてDI値が▲80ポイントと非常にマイナスが大きい。

(飲食・サービス業)

採算、仕入単価、資金繰り、従業員が改善。いずれも大きく改善し資金繰りはプラスマイナスゼロまで改善。しかしながら、仕入単価は

依然としてDI値が▲70ポイント以上とマイナスが大きい。一方、売上は15ポイント以上と大きく悪化。

**(不動産・その他)**

業況、従業員以外はいずれも若干の回復または増減なし。DI値も売上、採算、資金繰りはプラスマイナスゼロを維持。仕入単価は依然としてDI値▲60ポイント以上とマイナスが非常に大きい。従業員は若干人手不足が進んだ。

**【質問 A】 9月と比較した10月～12月の先行き見通しについて**

	項目	増加・好転	不変	減少・悪化	合計	DI値	前回DI値	対比増減
全体	売上	11	23	22	56	▲19.6	▲1.7	▲17.9
	採算	11	27	17	55	▲10.9	▲1.7	▲9.2
	仕入単価	4	14	38	56	▲60.7	▲59.3	▲1.4
	従業員	24	28	4	56	35.7	50.8	▲15.1
	業況	12	24	20	56	▲14.3	▲13.6	▲0.7
	資金繰り	13	32	11	56	3.6	1.7	1.9
建設・建築業	売上	3	7	3	13	0.0	0.0	0.0
	採算	3	7	3	13	0.0	8.3	▲8.3
	仕入単価	1	4	8	13	▲53.8	▲41.7	▲12.1
	従業員	5	7	1	13	30.8	50.0	▲19.2
	業況	4	7	2	13	15.4	0.0	15.4
	資金繰り	2	9	2	13	0.0	0.0	0.0
製造業	売上	2	3	6	11	▲36.4	10.0	▲46.4
	採算	5	3	3	11	18.2	20.0	▲1.8
	仕入単価	1	2	8	11	▲63.6	▲40.0	▲23.6
	従業員	4	5	2	11	18.2	50.0	▲31.8
	業況	3	3	5	11	▲18.2	▲10.0	▲8.2
	資金繰り	3	5	3	11	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	売上	1	2	7	10	▲60.0	0.0	▲60.0
	採算	1	5	3	9	▲22.2	▲33.3	11.1
	仕入単価	1	2	7	10	▲60.0	▲75.0	15.0
	従業員	4	6		10	40.0	41.7	▲1.7
	業況	1	4	5	10	▲40.0	▲25.0	▲15.0
	資金繰り	3	6	1	10	20.0	16.7	3.3
飲食・サービス業	売上	3	5	3	11	0.0	11.1	▲11.1
	採算	1	6	4	11	▲27.3	0.0	▲27.3
	仕入単価		3	8	11	▲72.7	▲77.8	5.1
	従業員	5	6		11	45.5	66.7	▲21.2
	業況	2	5	4	11	▲18.2	▲11.1	▲7.1
	資金繰り	2	7	2	11	0.0	0.0	0.0
不動産・その他	売上	2	6	3	11	▲9.1	▲18.8	9.7
	採算	1	6	4	11	▲27.3	0.0	▲27.3
	仕入単価	1	3	7	11	▲54.5	▲62.5	8.0
	従業員	6	4	1	11	45.5	50.0	▲4.5
	業況	2	5	4	11	▲18.2	▲18.8	0.6
	資金繰り	3	5	3	11	0.0	▲6.3	6.3

**(全体)**

従業員、資金繰り以外は悪化する見通し。特に売上は15ポイント以上と大きく悪化する見通し。一方、資金繰りは若干改善し依然としてプラスを維持する見通し。従業員は15ポイント以上改善し人手不足感が大きく解消する見通しだが、DI値は依然としてプラスが大きい。

**(建設・建築業)**

売上、従業員、業況、資金繰りは改善もしくは前回と変化なしとする見通し。従業員と業況は15ポイント以上と大きく改善し業況はDI値がプラスに転じる見通し。一方、仕入単価は10ポイント以上悪化しDI値も▲50ポイント以上とマイナスが大きい見通し。

**(製造業)**

従業員、資金繰り以外は悪化する見通し。特に売上は45ポイント以上、仕入単価は20ポイント以上と大きく悪化しDI値も売上が▲35ポイント以上、仕入単価が▲60ポイント以上とマイナスが大きい見通し。一方、従業員では30ポイント以上と大きく改善し人手不足感が大きく解消する見通し。

**(卸・小売業)**

採算、仕入単価、従業員、資金繰りで改善する見通し。特に採算、仕入単価は10ポイント以上と大きく改善する見通し。しかしながら、仕入単価は依然としてDI値▲60ポイントとマイナスが大きい見通しが続く。一方、売上が60ポイント、業況が15ポイントと大きく悪化しDI値も売上が▲60ポイント、業況が▲40ポイントと非常にマイナスが大きい見通し。

**(飲食・サービス業)**

仕入単価、従業員は改善する見通し。しかしながら、DI値は仕入単価が▲70ポイント以上とマイナスが大きい見通し。一方、採算では25ポイント以上悪化しDI値もマイナスに転じる見通し。

**(不動産・その他)**

採算以外は10ポイント以下ではあるが改善する見通し。しかしながら、DI値は仕入単価が▲50ポイント以上とマイナスが大きく、従業員が45ポイント以上とプラスが大きく人手不足感が続く見通し。一方、採算は25ポイント以上悪化しDI値もマイナスに転じる見通し。

【質問 B】2024年度(2024年4月～2025年3月)の賃上げについて

【質問B-1】正社員の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額、一時金(賞与)の増額)の状況について

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.業績が改善しているため(見込み含む)、賃上げを実施した(予定含む)	7	5	4	2	2	20
2.業績の改善がみられないが(見込み含む)、賃上げを実施した(予定含む)	5	5	6	7	8	31
3.賃金は引き下げる		1				1
4.現時点では未定						0
5.回答不能	1			2	1	
合計	13	11	10	11	11	52

※質問B-1で選択肢1～2と回答した方にお伺いします。

【質問B-2】正社員の賃上げ内容について<複数選択可能>

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.定期昇給を実施した(予定含む) ※「年齢や勤続年数に応じて賃金を一定額増やす」	6	4	5	4	6	25
2.ベースアップを実施した(予定含む) ※「基本給を底上げする(賃金水準を引き上げる)」こと	3	7	5	4	3	22
3.手当の新設・増額(予定含む) ※例:住宅手当や家族手当、役職手当の増額など	3		1	1	2	7
4.一時金(賞与)を増額した(予定含む)	2	2		1		5
5.回答不能				2	1	3
合計	14	13	11	12	12	62

※質問B-1で選択肢1～2と回答した方にお伺いします。

【質問B-3】正社員の賃上げ率(2023年度の給与総額(手当・一時金含む)と比較した2024年度の給与総額の増加率)について

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.5%以上	2	2	3	1		8
2.4%以上5%未満	2	2	4		1	9
3.3%以上4%未満	2	2	1	2	1	8
4.2%以上3%未満	4	3		4	4	15
5.1%以上2%未満	1	2	2	2	4	11
6.1%未満						0
7.現時点では未定						0
8.回答不能	2			2	1	5
合計	13	11	10	11	11	56

※質問B-1で選択肢1～2と回答した方にお伺いします。

【質問B-4】賃上げを行う理由について <複数選択可能>

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	2	2	1		1	6
2.人材確保・定着やモチベーション向上のため	6	5	5	5	2	23
3.最低賃金が引き上げられたため	4	3	3	4	2	16
4.新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	1	2	2	4	4	13
5.時間外労働の削減により社員の手取り額が減少しているため						0
6.社会保険料の増加により社員の手取り額が減少しているため				1	1	2
7.他社より低い賃金になっているため			2		1	3
8.数年来、賃上げを見送っていたため						0
9.物価が上昇し、社員の可処分所得が減少しているため	2	2	2	1	2	9
10.税の優遇措置(所得拡大促進税制)が利用できるため			1			1
11.その他					1	1
12.回答不能						0
合計	15	14	16	15	14	74

(その他(規定で定められている定期昇給のみ実施(その他))

※質問B-1で選択肢3～5と回答した方にお伺いします。

質問B-5. 賃上げを見送るもしくは未定とする理由について(複数選択可能)

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.エネルギー・原材料価格等の高騰分を十分に価格転嫁できず収益が圧迫されているため	1					1
2.今後の経営環境・経済状況が不透明なため	1					1
3.業績の改善がみられないため(見込み含む)						0
4.社会保険料の増加により会社負担が増えているため	1					1
5.すでに他社と同水準(もしくはそれ以上)の賃金になっているため						0
6.増員(予定を含む)による総人件費の増加を抑えるため						0
7.新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため						0
8.非正規社員の賃金(時給等)を引き上げる一方で、総人件費の増加を抑えるため						0
9.研修や福利厚生の充実を優先させるため						0
10.その他						0
11.回答不能						0
合計	3	0	0	0	0	3

【質問 D】現在、経営上で直面している問題点について<<複数選択可>>

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.売上が上がらない	2	2	4	3	3	14
2.利益が上がらない	4	3	3	3	2	15
3.消費・需要の停滞	2			2	2	6
4.仕入価格(原材料費)の上昇	5	4	3	5	2	19
5.販売単価、受注単価の低下	1			2		3
6.後継者不足				2		2
7.大型店等の進出等による競争の激化					1	1
8.従業員不足	4	2	4	3	3	16
9.従業員の技術力不足	1	2		2		5
10.事業資金の借入難						0
11.商品在庫の過剰						0
12.消費者ニーズの変化への対応			2	2	2	6
13.その他		1				1
合計	19	14	16	24	15	88

(その他 新規事業・取引先の開拓(製造業))

■ 行政や当所に対するご意見・ご要望、現在の具体的な景況について

- ・電気料やガス料金の支援がほしい。(製造業)
- ・今後設備投資を検討しているが、補助金の申請で相談いただきたい。(サービス業)

[Faint, illegible text]

[Faint, illegible text]

[Faint, illegible text]

[Faint, illegible text]

[Faint, illegible text]

[Faint, illegible text]